

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 会計期間	第49期 第3四半期 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,806,988	1,946,506	715,524	642,280	2,486,520
経常利益(千円)	19,290	72,552	71,954	12,578	64,489
四半期(当期)純利益(千円)	14,495	90,251	70,470	11,093	51,454
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数(千株)	-	-	5,000	5,000	5,000
純資産額(千円)	-	-	7,206,549	7,116,533	7,251,284
総資産額(千円)	-	-	8,189,541	8,283,757	8,147,222
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,679.27	1,717.99	1,698.64
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.35	21.61	16.36	2.67	11.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	7
自己資本比率(%)	-	-	88.0	85.9	89.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	336,974	421,715	-	-	267,527
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,973	267,815	-	-	42,459
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,720	115,971	-	-	77,005
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,050,255	2,163,662	2,129,748
従業員数(人)	-	-	139	130	137

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	130	[26]
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

2. 従業員数には使用人兼務取締役4名は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
スクリーンマスク(千円)	353,477	-
フォトマスク(千円)	252,223	-
報告セグメント計(千円)	605,701	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	605,701	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
その他(千円)	22,309	-
合計(千円)	22,309	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スクリーンマスク	350,624	-	33,321	-
フォトマスク	307,040	-	66,549	-
報告セグメント計	657,664	-	99,870	-
その他	19,561	-	1,085	-
合計	677,226	-	100,956	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
スクリーンマスク(千円)	358,086	-
フォトマスク(千円)	254,416	-
報告セグメント計(千円)	612,502	-
その他(千円)	29,778	-
合計(千円)	642,280	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニックプラズマディスプレイ株式会社	138,320	19.3	173,787	27.1
パナソニック株式会社	113,069	15.8	-	-

3. パナソニック株式会社に対する当第3四半期会計期間の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア新興国市場の需要拡大等により企業収益は緩やかな回復基調にあるものの、欧米経済の減速懸念、円高の進行、デフレの長期化等により、依然として先行き不透明な厳しい状況下で推移いたしました。

スクリーン印刷用製版業界におきましても、主要な顧客である電子部品業界における量産工場の海外移転による国内市場の縮小、同業他社との厳しい価格競争等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は新規に導入した大型・高精度製品を生産するための設備の立ち上げ等、売上高の拡大、収益力の向上に取り組んでまいりましたが、製品売上高については、前年同期比9.3%減の6億12百万円、商品売上高については、前年同期比25.7%減の29百万円、売上高合計は、前年同期比10.2%減の6億42百万円となりました。利益面におきましては、営業利益7百万円(前年同期61百万円)、経常利益12百万円(前年同期71百万円)、四半期純利益11百万円(前年同期70百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、電子部品用高精度マスクや太陽電池向けマスクが堅調に推移した結果、当第3四半期会計期間の売上高は3億58百万円となりました。

フォトマスク

当セグメントにおきましては、PDP用大型フォトマスクの売上が伸び悩み、当第3四半期会計期間の売上高は2億54百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、大型設備の売上はなかったものの、スクリーン印刷用資機材の売上が堅調に推移した結果、当第3四半期会計期間の売上高は29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べて9億2百万円(71.5%)増加し、21億63百万円となりました。

また、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、2億1百万円(前年同期 2億74百万円)となりました。これは主に、減価償却費78百万円、その他負債の増加57百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において、投資活動の結果得られた資金は、7億7百万円(前年同期 92百万円)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入5億46百万円、定期預金の払戻による収入2億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、6百万円(前年同期 13百万円)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出5百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーン印刷業界でも競争が激化し、値下げ圧力は前事業年度に引き続き強まっております。

当社といたしましては、顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売が出来るように取り組んでまいります。

また、薄型テレビ向けにPDPの他に液晶や有機EL等の製造に使用される製品の開発を行ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,000	-	925,750	-	1,405,550

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 847,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,151,000	41,510	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	41,510	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号	847,500	-	847,500	16.9
計	-	847,500	-	847,500	16.9

(注)上記、自己名義所有株式数は、平成22年9月30日現在の所有株式数であり、平成22年12月31日現在857,600株所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	730	759	725	690	650	640	614	620	600
最低(円)	550	650	630	650	590	600	552	580	560

(注)最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,581	1,308,792
受取手形及び売掛金	719,080	680,451
有価証券	1,312,250	820,956
商品及び製品	14,188	12,082
仕掛品	39,199	52,296
原材料及び貯蔵品	110,570	83,847
その他	31,701	87,910
貸倒引当金	71	68
流動資産合計	3,636,500	3,046,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,523,864	2,518,851
減価償却累計額	1,515,323	1,468,863
建物(純額)	1,008,541	1,049,988
土地	1,586,056	1,586,056
その他	3,467,364	3,364,601
減価償却累計額	2,817,690	2,770,584
その他(純額)	649,673	594,016
有形固定資産合計	3,244,271	3,230,061
無形固定資産	9,606	8,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116,945	1,546,674
その他	276,433	315,920
投資その他の資産合計	1,393,378	1,862,594
固定資産合計	4,647,257	5,100,952
資産合計	8,283,757	8,147,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,411	318,214
未払法人税等	6,090	14,121
引当金	18,889	42,494
その他	351,699	120,766
流動負債合計	771,092	495,596
固定負債		
退職給付引当金	56,222	66,889
役員退職慰労引当金	339,908	333,451
固定負債合計	396,131	400,341
負債合計	1,167,223	895,937

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	5,503,039	5,442,670
自己株式	571,692	486,446
株主資本合計	7,262,647	7,287,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,113	36,238
評価・換算差額等合計	146,113	36,238
純資産合計	7,116,533	7,251,284
負債純資産合計	8,283,757	8,147,222

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,806,988	1,946,506
売上原価	1,400,449	1,489,877
売上総利益	406,538	456,629
販売費及び一般管理費	424,427	376,999
営業利益又は営業損失()	17,888	79,629
営業外収益		
受取利息	-	18,351
有価証券利息	14,402	-
複合金融商品評価益	20,502	-
助成金収入	10,381	-
その他	7,845	3,795
営業外収益合計	53,132	22,146
営業外費用		
為替差損	15,551	4,014
複合金融商品評価損	-	19,068
その他	400	6,140
営業外費用合計	15,952	29,223
経常利益	19,290	72,552
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,154
特別利益合計	-	22,154
税引前四半期純利益	19,290	94,706
法人税、住民税及び事業税	4,795	4,455
法人税等合計	4,795	4,455
四半期純利益	14,495	90,251

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	715,524	642,280
売上原価	520,255	511,393
売上総利益	195,269	130,887
販売費及び一般管理費	133,968	123,717
営業利益	61,301	7,169
営業外収益		
受取利息	-	4,787
有価証券利息	5,078	-
為替差益	3,673	-
複合金融商品評価益	-	1,555
その他	2,186	1,700
営業外収益合計	10,938	8,042
営業外費用		
為替差損	-	837
固定資産除却損	-	1,711
自己株式取得費用	134	-
複合金融商品評価損	141	-
その他	9	83
営業外費用合計	285	2,633
経常利益	71,954	12,578
税引前四半期純利益	71,954	12,578
法人税、住民税及び事業税	1,484	1,485
法人税等合計	1,484	1,485
四半期純利益	70,470	11,093

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	19,290	94,706
減価償却費	231,061	212,516
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,853	6,456
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,181	10,666
受取利息及び受取配当金	19,198	18,966
為替差損益(は益)	15,551	4,014
固定資産除却損	-	5,277
複合金融商品評価損益(は益)	20,502	19,068
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,154
売上債権の増減額(は増加)	173,052	38,628
たな卸資産の増減額(は増加)	48,803	15,732
仕入債務の増減額(は減少)	94,082	76,197
未払消費税等の増減額(は減少)	12,843	627
その他の資産の増減額(は増加)	4,339	54,822
その他の負債の増減額(は減少)	42,799	64,602
その他	12,612	17,895
小計	272,762	407,992
利息及び配当金の受取額	18,423	21,340
法人税等の支払額	7,291	7,617
法人税等の還付額	53,080	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,974	421,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
有価証券の取得による支出	-	673,037
有価証券の償還による収入	-	546,000
有形固定資産の取得による支出	35,432	67,904
投資有価証券の取得による支出	192,710	70,919
投資有価証券の償還による収入	24,515	22,540
投資有価証券の売却による収入	-	290,166
その他	11,345	14,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,973	267,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	35,195	86,048
配当金の支払額	30,525	29,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,720	115,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,551	4,014
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,729	33,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,526	2,129,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,050,255	2,163,662

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	当第3四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期損益計算書)</p> <p>前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、内容をより明瞭に表示するため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。併せて、前第3四半期累計期間において、営業外収益の内訳として表示しておりました「有価証券利息」は、当第3四半期累計期間では「受取利息」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は、4,255千円、当第3四半期累計期間の営業外収益の「受取利息」に含まれる「有価証券利息」は、17,017千円であります。</p>

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間において、有形固定資産の「建物」及び「その他」は、純額表示をしておりましたが、内容をより明瞭に表示するため、当第3四半期会計期間では、それぞれ「減価償却累計額」を区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末において、当第3四半期会計期間末と同様の方法によった場合の各科目の金額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,518,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,448,787千円</td> </tr> <tr> <td><u>建物(純額)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,070,064千円</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,321,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,725,439千円</td> </tr> <tr> <td><u>その他(純額)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>596,081千円</u></td> </tr> </table> <p>また、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、内容をより明瞭に表示するため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は、3,117千円であります。</p> <p>(四半期損益計算書)</p> <p>前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、内容をより明瞭に表示するため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。併せて、前第3四半期会計期間において、営業外収益の内訳として表示しておりました「有価証券利息」は、当第3四半期会計期間では「受取利息」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は、1,213千円、当第3四半期会計期間の営業外収益の「受取利息」に含まれる「有価証券利息」は、4,405千円であります。</p> <p>前第3四半期会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は9千円であります。</p> <p>前第3四半期会計期間において、区分掲記しておりました「自己株式取得費用」(当第3四半期会計期間61千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	建物	2,518,851千円	減価償却累計額	1,448,787千円	<u>建物(純額)</u>	<u>1,070,064千円</u>	その他	3,321,520千円	減価償却累計額	2,725,439千円	<u>その他(純額)</u>	<u>596,081千円</u>
建物	2,518,851千円											
減価償却累計額	1,448,787千円											
<u>建物(純額)</u>	<u>1,070,064千円</u>											
その他	3,321,520千円											
減価償却累計額	2,725,439千円											
<u>その他(純額)</u>	<u>596,081千円</u>											

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前事業年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前事業年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前事業年度末における貸借対照表価額を基礎として計上する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第3四半期会計期間末 （平成22年12月31日）	前事業年度末 （平成22年3月31日）
当第3四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当第3四半期会計期間末日満期手形が第3四半期末残高に含まれております。	
受取手形	11,664千円
支払手形	61,023千円
その他（設備支払手形）	26,115千円

（四半期損益計算書関係）

前第3四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	96,496千円
賞与引当金繰入額	13,839千円
退職給付費用	43,957千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,853千円
試験研究費	74,924千円
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	85,763千円
賞与引当金繰入額	12,493千円
退職給付費用	10,060千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,049千円
試験研究費	68,301千円

前第3四半期会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	31,964千円
賞与引当金繰入額	4,876千円
退職給付費用	3,706千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,114千円
試験研究費	25,761千円
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	27,132千円
賞与引当金繰入額	4,464千円
退職給付費用	2,879千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,447千円
試験研究費	22,641千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,831,212	現金及び預金勘定 1,409,581
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 400,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 350,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物 619,043	有価証券勘定に含まれる現金同等物 1,104,081
現金及び現金同等物 2,050,255	現金及び現金同等物 2,163,662

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 857千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,882	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期貸借対照表の科目ごとの四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「スクリーンマスク」、「フォトマスク」の2つを報告セグメントとしております。

「スクリーンマスク」は、主にコンデンサー(1)や太陽電池向け等の受動部品用やFPC(2)、半導体パッケージ(3)等の接続部品用に生産しております。「フォトマスク」は、主にPDP向け等の表示素子用に生産しております。

1 コンデンサー

電荷を蓄える部品。対向した電極をもち、電極間に誘電体を介在する部品。

2 FPC

FPC(フレキシブル基板)は、柔軟性があり大きく変形させることが可能なプリント基板。

3 半導体パッケージ

回路基板を収納する容器。その内容物を保護し、他の回路に接続するための端子を蓄えている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,145,392	718,063	1,863,455	83,051	1,946,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,145,392	718,063	1,863,455	83,051	1,946,506
セグメント利益	186,174	209,227	395,402	18,663	414,065

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	358,086	254,416	612,502	29,778	642,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	358,086	254,416	612,502	29,778	642,280
セグメント利益	43,895	65,330	109,225	7,216	116,441

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期累計期間（平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	395,402
「その他」の区分の利益	18,663
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	334,435
四半期損益計算書の営業利益	79,629

当第3四半期会計期間（平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	109,225
「その他」の区分の利益	7,216
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	109,272
四半期損益計算書の営業利益	7,169

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,717.99円	1株当たり純資産額 1,698.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.35円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.61円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	14,495	90,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,495	90,251
期中平均株式数(千株)	4,324	4,176

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.36円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.67円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	70,470	11,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,470	11,093
期中平均株式数(千株)	4,306	4,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社ソノコム
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ソノコム
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。